

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	藤原英子
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
要保護児童対策事業		新規	年度	年度
事務事業の体系		継続	H20以前	未定
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画)「子育てするならこの町」といえるまちをめざす		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
児童福祉法(第25条の2)		○ ソフト事業		
多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱及び運営規約		施設の維持管理		
事務事業の具体的内容		義務的事業		
		建設・整備事業		
		計画などの策定		
多可町要保護児童対策地域協議会で、要保護児童等とその保護者に関する情報その他適切な保護を図るために必要な情報交換と要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。		補助金の支給		
		有 ○ 無		
		委託		
		全部委託		
		一部委託		
		○ 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		意図(どういう状態にしたいのか)
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	
行政、地域住民、協議会関係機関	要保護児童及び発達障害児等とその保護者	一時保護や学校園、地域の見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般	会計
細目名	要保護児童対策事業	細目名		
予算コード	款 項 目 大事業	予算コード	款 項 目 大事業	予算コード
	3 2 1			

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>		単位	21年度	22年度	23年度	備考 (全体事業費など)
事務事業・人員						
総コスト			6,197	6,754	6,635	
コストの内訳	直接事業費	千円	512	503	551	H23年度臨時職員費 1,860千円
	所属内間接費					
	人件費		5,685	6,251	6,084	
	投入人員	人/年	0.66	0.70	0.60	
	正職員 嘱託員		0.10	0.60	1.00	
財源内訳	国・県支出金	千円	0	0	1,150	次世代育成支援対策交付金350千円 安心こども基金960千円 住民生活に光をそそぐ交付金800千円
	地方債					
	その他特定財源				800	
	一般財源		6,197	6,754	4,685	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>		単位	21年度実績	22年度実績	23年度目標
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)			
1 代表者会議の開催	児童虐待対応マニュアルに基づき事業を実施する。	代表者会議の開催回数	回	2	1
2 実務者会議の開催	各種会議の開催や学校園の訪問により、要保護児童・発達障がい児等の把握と情報交換を行う。	実務者会議の開催回数	回	3	3
3 個別ケース検討会議の開催	養育支援訪問事業を活用する。	学校園との情報交換会開催場所数	箇所	14	19
4 児童虐待防止・発達障害理解啓発事業	サポートファイルの活用により発達障がい児を支援する。	リーフレットの作成件数	件	1	1
5 発達支援連絡会議の開催		発達支援連絡会議の開催回数	回	2	5

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [要保護児童対策事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 実績(見込)	23 年度 目標	備 考 (成果指標の考え方・計算方法)
虐待通告(相談)件数	件	10	14	15	児童虐待への通告意識の向上を 数値化する。

7 事務事業の事後評価 ＜Check＞					(義務的事业)					
チェック項目					該当項目に「○」				担当の把握している課題	
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は			ない	○ 有る				
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は			ない	○ 有る				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は			ない	有る	○ 把握なし			
	連携の可能性	他課で類似の事業は			ない	○ 有る				
		他の事業と統合できる可能性は			ない	有る	○ 有るが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は			ない	○ 有る		有るが困難		
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は			○ ない	有る		有るが困難		
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は			ない	○ 有る				
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は			○ ない	有る				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は			○ ない	有る				
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は			ない	有る				
		受益者負担を見直す余地は			○ ない	有る				
市場化の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○ 委託化は不可能		
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性				1.改善の余地はない			○	2.改善の余地がやや有る		
				3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 教育委員会運営事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) ・妊婦や保護者への養育支援の拡大により、要保護児童対策調整機関に保健師や保育士の配置が必要である。(児童福祉法で努力義務となっている。) ・乳幼児が虐待を受ける比率が高く、母子保健事業や障害福祉事業(健康福祉課)との連携が必要である。(新生児訪問、こんにちは赤ちゃん事業、9か月児育児教室等の問診により、育児不安等をリスク抱えている母親を把握するため。)									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・この事業の推進を図る調整機関として、保健師の配置が不可欠であると考え。 ・家庭相談員の配置を今年度から2人体制で週5日間行っており、より充実した相談体制が組めている。今後は出前相談を充実させ、各就学前施設での育児相談家庭相談などにも活用したい。									
所管評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 家庭相談員を5日間配置した成果を十分上がるように取り組む。									
事業評価	○	1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7.終了・完了			
評価委員コメント									
関係機関と連携し積極的に進められたい。									